

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 2019年8月1日

至 2019年10月31日

株式会社ザッパラス

東京都港区赤坂九丁目7番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03（5656）2758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03（5656）2758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	2,100,897	1,766,562	4,170,180
経常損失(△) (千円)	△242,574	△61,108	△299,650
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△236,973	△91,921	△357,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△235,099	△83,665	△356,265
純資産額 (千円)	6,682,215	6,476,836	6,561,076
総資産額 (千円)	7,152,004	6,854,629	7,090,218
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△18.61	△7.20	△28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.3	94.5	92.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,533	△194,560	124,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,740	△214,066	△158,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△496	△17	△639
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,585,547	4,246,614	4,660,428

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.59	△0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第21期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（モバイルサービス事業）

2019年8月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ワナップスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

① 財政状態

(単位：千円)

	2019年4月期 前連結会計年度	2020年4月期 当第2四半期 連結会計期間	増減	
総資産	7,090,218	6,854,629	△235,588	△3.3%
負債合計	529,141	377,793	△151,347	△28.6%
純資産	6,561,076	6,476,836	△84,240	△1.3%

当第2四半期連結会計期間末の財政状況については、総資産は6,854,629千円となり、前連結会計年度末に比べ235,588千円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は377,793千円となり、前連結会計年度末に比べ151,347千円減少しました。

② 経営成績

(単位：千円)

	2019年4月期 第2四半期 連結累計期間	2020年4月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
売上高	2,100,897	1,766,562	△334,335	△15.9%
モバイルサービス	1,459,955	1,311,362	△148,593	△10.2%
海外	240,621	204,080	△36,541	△15.2%
その他	401,792	251,185	△150,606	△37.5%
営業損失(△)	△294,785	△35,450	259,334	—
モバイルサービス	△83,383	211,094	294,478	—
海外	39,861	11,218	△28,642	△71.9%
その他	△7,196	△26,664	△19,468	—
調整(注)	△244,067	△231,099	12,968	—
経常損失(△)	△242,574	△61,108	181,465	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△236,973	△91,921	145,052	—

(注) 営業損失の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、主力である占いサービス事業において、デコメなどのエンタメコンテンツを含むキャリア公式コンテンツによる収益が減少傾向にある中、グループ独自の占いコンテンツや電話占いなどの既存事業による収益向上に注力いたしました。第1四半期には潜在ユーザー獲得のためのリアルイベント「占いフェス」を開催しております。また、動画配信サービス「AGARUTV」はコスト面を含め各種見直しに取り組んでまいりました。

売上高は1,766,562千円となり、前年同期比で334,335千円の減少となり、営業損失は35,450千円となり、前年同期比で損失が259,334千円減少いたしました。主要因として、売上高ではモバイルサービス事業での減少による影響があるものの、営業損失ではリアルイベント「占いフェス」の運営効率化、動画配信サービス「AGARUTV」の製作費の見直しなどの実施で損失幅が縮小したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	2019年4月期 第2四半期 連結累計期間	2020年4月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
営業活動による キャッシュ・フロー	△61,533	△194,560	△133,027	216.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	△47,740	△214,066	△166,326	348.4%
財務活動による キャッシュ・フロー	△496	△17	479	△96.5%
現金及び現金同等物の四半期 末残高	4,585,547	4,246,614	△338,933	△7.4%

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失に減価償却費といった非資金項目を加え、法人税等の支払額等により、194,560千円の資金支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入等により214,066千円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは408,627千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額により17千円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加えた最終的な現金及び現金同等物の減少額は413,814千円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループといたしましては引き続き、ユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスを拡充し、既存ユーザーの満足度を向上させるとともに、潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を拡大・強化し、中長期での企業価値向上を目指してまいります。

その一環として、動画配信を絡めたサービスの拡散や、「古いフェス」等によるリアルな接点を生かした取り組みにより、新たな顧客体験を創出し、潜在ユーザー層の拡大に継続的に取り組んでまいります。

一方、主力の古いサービスにおいては、既存モバイルコンテンツ事業の収益力強化に努め、よりパーソナルな対応を可能にするサービスを提供すべく新たな形の古いサービスの企画開発を進めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、サービス提供のための労務費、外注加工費、経費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用となります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当し、投資が必要な場合には、状況に応じて金融機関からの借入等による資金調達で対応していくこととしております。

なお、現在の現金及び現金同等物の残高、営業活動から得る現金及び現金同等物の水準については、当面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しているものと考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	—	13,651,000	—	1,476,343	—	1,401,718

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	2,912,000	22.82
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,673,700	13.12
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	1,000,000	7.84
合同会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂1-14-5	668,200	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	428,300	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	262,700	2.06
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	211,000	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	208,500	1.63
外川 穰	東京都港区	190,200	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	160,400	1.26
計	—	7,715,000	60.47

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) は、すべて各社が信託業務 (証券投資信託等) の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分462,300株、年金信託設定分37,800株、その他信託分399,400株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 892,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,757,500	127,575	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	13,651,000	—	—
総株主の議決権	—	127,575	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ザッパラス	東京都港区 赤坂九丁目7番1号	892,100	—	892,100	6.54
計	—	892,100	—	892,100	6.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,579	4,948,915
売掛金	410,548	453,146
商品及び製品	37,633	41,499
仕掛品	371	239
未収還付法人税等	1,170	62,002
その他	101,884	81,222
貸倒引当金	△2,854	△2,712
流動資産合計	5,756,333	5,584,313
固定資産		
有形固定資産	85,701	91,720
無形固定資産		
ソフトウェア	118,766	127,040
のれん	308,911	260,318
その他	79,622	56,023
無形固定資産合計	507,301	443,383
投資その他の資産		
投資有価証券	533,989	530,999
その他	206,893	204,212
投資その他の資産合計	740,882	735,212
固定資産合計	1,333,885	1,270,316
資産合計	7,090,218	6,854,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,758	92,939
未払金	143,017	108,588
未払法人税等	61,030	32,175
ポイント引当金	821	2,370
その他	169,860	112,262
流動負債合計	490,488	348,335
固定負債		
繰延税金負債	38,605	29,458
長期未払費用	47	—
固定負債合計	38,652	29,458
負債合計	529,141	377,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,913,303	4,821,382
自己株式	△1,377,882	△1,377,882
株主資本合計	6,413,484	6,321,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	1,609
為替換算調整勘定	142,961	153,291
その他の包括利益累計額合計	146,645	154,900
新株予約権	939	364
非支配株主持分	7	7
純資産合計	6,561,076	6,476,836
負債純資産合計	7,090,218	6,854,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	2,100,897	1,766,562
売上原価	739,689	609,030
売上総利益	1,361,208	1,157,532
販売費及び一般管理費	※ 1,655,993	※ 1,192,982
営業損失(△)	△294,785	△35,450
営業外収益		
受取利息	4,243	6,213
為替差益	46,822	—
未払配当金除斥益	592	—
その他	1,703	2,963
営業外収益合計	53,362	9,177
営業外費用		
為替差損	—	34,786
その他	1,151	49
営業外費用合計	1,151	34,835
経常損失(△)	△242,574	△61,108
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	9,692
特別損失合計	—	9,692
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,574	△70,801
法人税、住民税及び事業税	15,895	26,066
法人税等調整額	△21,495	△4,945
法人税等合計	△5,600	21,120
四半期純損失(△)	△236,973	△91,921
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△236,973	△91,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純損失(△)	△236,973	△91,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,775	△2,074
為替換算調整勘定	△900	10,330
その他の包括利益合計	1,874	8,255
四半期包括利益	△235,099	△83,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△235,099	△83,665
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,574	△70,801
減価償却費	57,235	60,123
長期前払費用償却額	1,021	384
のれん償却額	40,917	40,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△266	△142
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△431	1,549
受取利息	△4,243	△6,213
為替差損益(△は益)	△46,999	34,753
賃貸借契約解約損	—	9,692
売上債権の増減額(△は増加)	36,768	△43,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,801	△3,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,644	△33,915
未収消費税等の増減額(△は増加)	80,086	22,575
未払金の増減額(△は減少)	△36,547	△34,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,928	△59,508
その他	29,157	△1,424
小計	△103,393	△84,208
利息の受取額	685	4,816
法人税等の支払額	△3,780	△118,018
法人税等の還付額	44,955	2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,533	△194,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△496,752
定期預金の払戻による収入	—	336,464
有形固定資産の取得による支出	△11,774	△23,219
無形固定資産の取得による支出	△35,965	△30,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,740	△214,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△17
その他	△361	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△17
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,263	△5,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,506	△413,814
現金及び現金同等物の期首残高	4,687,054	4,660,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,585,547	※ 4,246,614

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ワナップスは、2019年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社コンコースの株式取得)

当社は、2019年9月4日開催の取締役会において、当社もしくは当社の連結子会社である株式会社cocoloniが、StockTech株式会社（株式会社コンコースから商号変更）より、同社が占いサービスを分割して新たに設立する株式会社の全株式を譲り受けることについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

その後、2019年11月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社cocoloniが、StockTech株式会社が占い関連サービスを新設分割した株式会社コンコースの全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結のうえ、2019年12月2日付で全株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、デジタルコンテンツや、チャット、電話等、様々な形で占いサービスを提供しているほか、動画配信やリアルイベント等、現状の占い関連サービスの枠を超えて占い事業の拡充に取り組んでおります。当社グループの成長に向けて、今後一層サービスを拡充していくことが必須であると考え、この度、StockTech株式会社におけるISP向け占いコンテンツ、占いポータルサイト運営等占い関連サービスの大半が切り出された新設会社の株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

StockTech株式会社（旧商号 株式会社コンコース）

3. 異動する子会社の概要

(1)名称	株式会社コンコース（新設会社）
(2)事業内容	占い関連サービス
(3)資本金	30百万円

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0%）
(2)取得株式数	3,000株（議決権の数：3,000個）
(3)異動後の所有株式数	3,000株（議決権の数：3,000個）（議決権所有割合：100%（うち、間接所有分100%））

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
回収代行手数料	210,417千円	179,514千円
広告宣伝費	557,191	265,171
給与手当	313,347	236,455
ポイント引当金繰入額 (△は戻入額)	△431	1,549
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△224	△142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金	5,136,689千円	4,948,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△551,141	△702,301
現金及び現金同等物	4,585,547	4,246,614

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,458,517	240,621	1,699,138	401,759	2,100,897	—	2,100,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,438	—	1,438	33	1,471	△1,471	—
計	1,459,955	240,621	1,700,576	401,792	2,102,369	△1,471	2,100,897
セグメント利益 又は損失(△)	△83,383	39,861	△43,521	△7,196	△50,718	△244,067	△294,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,311,362	204,080	1,515,442	251,120	1,766,562	—	1,766,562
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	65	65	△65	—
計	1,311,362	204,080	1,515,442	251,185	1,766,628	△65	1,766,562
セグメント利益 又は損失(△)	211,094	11,218	222,313	△26,664	195,648	△231,099	△35,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△18円61銭	△7円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△236,973	△91,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(千円)	△236,973	△91,921
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,499	12,758,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。